

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月28日

計画の名称	野田市における安全・安心な公共下水道の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	野田市												
計画の目標	浸水対策の解消を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、水環境や生活環境を改善する。 下水道施設による地震対策を進めることで、安全・安心な生活環境を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,630	A	2,630	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R7当初)	(R9中間)	(R11末)
1	下水道による都市浸水対策達成率を21.6%（R7当初）から23.5%に増加させる。 下水道による都市浸水達成率 浸水対策完了済み面積 / 浸水対策を実施すべき面積	22%	22%	24%
2	下水道の重要な幹線のうち、地震時にも下水道としての機能が確保できている割合を46.4%（R7当初）から46.4%（R11末）に上昇させる。 重要な幹線のうち地震時にも下水道としての機能が確保できている場合 耐震化実施済み延長 / 重要な幹線延長	46%	46%	46%
3	ポンプ場施設のうち、地震時にもポンプ場施設としての機能が確保できている割合を33.3%（R7当初）から100%（R11末）に上昇させる。 地震時にもポンプ場施設としての機能が確保できている場合 耐震化実施済み施設数 / 耐震化を実施すべき施設数	33%	67%	100%
4	ポンプ場施設のうち、浸水時にポンプ場施設としての機能が確保できている割合を0%（R7当初）から100%（R9末）に上昇させる。 浸水時にもポンプ場施設としての機能が確保できている場合 耐水化実施済み施設数 / 耐水化を実施すべき施設数	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(雨水)	新設	南部1号雨水幹線(浸水対策)	L=240m 2100×2100	野田市						260	-	
	国土交通省発注の江戸川堤防工事に合わせて行う。																		
	A07-002	下水道	一般	野田市	直接	野田市	ポンプ場	改築	浅間下排水機場改築工事	放流渠改築工事 L=137m	野田市						537	-	
	A07-003	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(雨水)	新設	中野台雨水枝線整備(浸水対策)	L=450m	野田市						363	-	
	A07-004	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(雨水)	新設	座生1号雨水幹線整備(浸水対策)	L=90m	野田市						580	-	
	A07-005	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(雨水)	新設	中野台雨水幹線整備(浸水対策)	L=670m	野田市						600	-	
	A07-006	下水道	一般	野田市	直接	野田市	-	-	浸水対策	内水ハザードマップ作成	野田市						8	-	
A07-007	下水道	一般	野田市	直接	野田市	-	-	総合地震対策事業(管渠)	点検・調査・設計・施工	野田市						60	策定済		
野田市下水道総合地震対策計画																			

